

んありました。

そして、行政に対する不満、不信の声があふれていました。医師と患者は、医療技術もそうですが、心と心の信頼関係が大事なのです。

町長は、町民に予算が少なから医療のレベルを下げることは考えていない。瀬棚の進んだ医療を手本としてやるとも言いました。

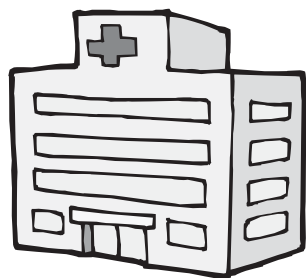
それがこうも簡単に医療体制が壊れてしまったのか。

眼科診療についても、眼科診療所が吉田眼科と継続してきた月二回の診療を北檜山国保に持っていくのですか。

吉田眼科の診療体制を眼科診療所に戻すべきです。

#### 答・町長

眼科診療については、医科診療所の内部で三月十八日から外来診療を中止すると計画した時点、これは二月十七日ですが、吉田眼科に対し三月後半の眼科診療の休診、四月以降の見通しを伝えたところでありますということでした。



これに対し吉田眼科では、話の経緯から診療所再開の見込みは難しいと判断され、三月十日をもって当診療所での診療業務を中止すると連絡が診療所に入っていたということでもあります。

私は、こういった形で二月十七日に吉田眼科にお断りを差し上げたかわかりませんが、その辺が原因となっていると考えています。

今後、吉田眼科に足を運びまして考えを伺うとともに、再度瀬棚での診療が継続できないのか、お願いできることはしてまいりたいと思っています。

ただ、これは吉田眼科が最終的に判断するものですので、そういうこともご理解していただきたいと思います。

#### その他の質問

自治医科大学病院との協力関係について

Q①自治医科大学との関係をどのように考えているか。

②研修医師の受入れをどのように考えているか。

A①これからも良好な関係を続けていかなければならないと考えている。

②無償については、今までどおりと考えている。

医療費抑制を助成する事業への応募について

Q道が十八年度から実施する、医療費抑制対策事業への助成について、モデル町村として応募する考えはあるか。

A当然希望し、一層の保険事業の充実と医療費抑制に向けた取組みをしたいと考えている。

介護老人保健施設の建設促進について

Q町長の介護老人保健施設に対する見解を伺う。

A医療等対策審議会で精力的に審議していく。

## 農業振興策について

関田 勇人 議員

きと考えますが、町長の所信を伺います。

#### 支援について

#### 農協と協議

#### 答・町長

地域農業振興については、農協単位で地区懇談会あるいは生産部会などの意見を聞き、中長期の農業振興計画が策定されており、その中で各生産部門の方向性を定めていることから、これらに基づく町の支援を行っていくことが基本だと思います。

地域の課題として、農家個々の生産性の向上を図ることが最優先であると考えていることから、現状の中で新たな経営部門の導入に伴う大きな投資はかえって農家負担を強いられることから、黒毛和牛の導入を全面的に奨励していく事にはリスクが大き過ぎるように思います。

私は、当町の気候、立地条件を勘案したとき、黒毛和牛の導入拡大を積極的に図るべ

しかし、規模拡大や新規の取り組みに対する支援については、農協と協議していきたいと考えています。

#### 答・町長

現在の農業情勢を見ると、米も牛乳も大変厳しい状況になっています。

これに対して黒毛和牛は、外国輸入牛肉との競争がないこと、国内での安全志向と根強い需要に支えられて非常に高値で取り引きされている。

当町では転作の補完の一つの手段として、和牛素牛生産がスタートした経緯があり、

現在、白老市場で高い価格で取り引きされている状況にあります。

現状農業の厳しい状況を打開する一つの手段として、黒毛和牛というものを今後進めていくべきと考えてます。

新たに取組みされる生産者あるいは後継者等の定着により規模拡大をしたいという経営については容易にできるような農協等とも協議しながら進めていきたい。

一つの手段として、公社貸付制度についても内容をよく精査して取り進めていきたい。

公社貸付制度を有効に活用して減反による目減りの補完をする観点から、当町安定作物として位置づけ、導入拡大を図るべきと思います、いま一度町長の意のほどを伺います。

## 産業振興について

#### 問

産業振興策は行政政策の大きな柱であると信じます。

本町の農業や漁業は、外圧や国策によって大きな転換期を迎えています。

農・漁業の基幹産業の安定が、農業土木、漁業土木を含めた土木建設業への波及となり地域経済へ与える影響は大きいものです。

農業・漁業政策としての単独な産業振興策ではなく、商工、土木建設業、知識人、加えて将来を担う若者達を網羅した組織をつくり、新せたな町の産業育成政策の指針を示せるような議論をしてはどうか。

また、来年度、再来年度に向けた新せたな町の合併したスケールメリットを生かした産業育成政策の作成について伺います。

#### 笠原 誠作 議員

### 財政状況を十分

### 勘案し反映

#### 答・町長

新しい町づくりのために産業を維持発展させていくことは重要な課題でありますので、農業、漁業の発展いかによっては当然ながら商工業や土木建設業に大きな影響を及ぼすことは、議員と同様の考えです。

平成十八年度予算編成においても、大変厳しい財政状況



でしたが、「活力に満ちた産業のまち」という方針のもとで各事業の予算を提案させていただきますました。

産業を網羅した組織で産業育成対策を議論してはどうかということですが、今後は、足腰の強い産業振興の発展を目指すために、農業、漁業、商工業など産業横断的な議論が必要だと認識しています。

本年度から約二年間を検討策定期間とする、せたな町第一次総合計画がスタートするわけですが、「せたな町らしい独自の発想と手法を生かした、戦略性を持った具体的でわかりやすい計画策定を目指します」と町政執行方針でも申し上げており、総合計画策定に当たっては、各専門部会も組織されますので、情報の共有化を図るために産業団体とも十分議論していかねばなりませんので、産業の横断的な意見交換会を開催してまいります。

そうした議論で決められたことについて、財政状況を十

分勘案しながら政策に反映させるように考えていきます。

## 介護ボランティアの 創設について

問

行政サービスは医療を含む介護、保健だろうと思います。高齢者比率が高まり、若者の比率が低くなり、保険料の高騰に繋がるのは明らかです。元氣な高齢者や若者、壮年者を含め、元氣なうちに介護の一部を担うことで受け取り保険料がポイント式に蓄積され、自身が介護を受けたときに蓄積されたポイントを使って介護が受けられる仕組みを研究すべきだと考えるが所見を伺います。

## 社会福祉協議会と 協議し今後調査

答・町長

本町には社会福祉協議会と連携して各種のボランティア団体が活動しており、訪問活動や電話による安否確認など

高齢者世帯に対する活動が行われています。

過去に自分が提供してきた介護サービスを将来期待するというより、むしろ社会奉仕という気持ちで現在活動していると考えています。

国においては、介護保険料設定の弾力化制度として、ボランティア控除という制度が現在検討されています。

これは、介護保険に関するボランティア活動を行うことによって、要介護者などを支える人に対し、介護保険料の控除を行うことができることを検討しています。

今後さらに、整理・検討する必要があるとして制度化になっていません。

このような状況を踏まえ、提案いただいた介護ボランティア制度については、実施方法なども含め、社会福祉協議会とも協議しながら今後調査研究していきます。

問・再質問

確かに純粋なボランティアとして活動していることは、現在は私もその通りで結構だと思います。

これからは間違いなく高齢者が増え、私たちは子供や、孫の時代にお世話になります。一線を退いた後は、少しでも手助けをしながら自分の時に備えたいとの気持ちもあります。

第一線を退いた、元氣な人達の力を借りることが介護に必要な事業だろうと考えます。北檜山区の商工会ではポイント事業が行われており、組み合わせることで商工会活動の活性化にもなります。

制度が確立されると、大成区の娘さんのポイントが瀬棚区の両親に使われることが可能なシステムだと思います。運用方法によっては北海道国全体の活用の可能性が秘められております。

ＩＴの活用方法を考えると無限大に広がる活用だろうと考えます。

高齢者社会に適応した地域

づくりは、多様な仕組みを組み入れながら地域社会と連携することが必要と考えます。

答・町長

現在三十％を超えている本町の高齢率、今後ますます進む状況は明らかであります。支える若者が減少する中で、今後、介護福祉の関係は、現状とおりではなく、さまざまな工夫が必要と考えます。そういった観点から貴重な提案だと思しますので、社会福祉協議会と共に研究させていただきます。

## B & G 海洋センター (艇庫)の活用について

問

昨今の教育は、地域の資源を生かした特色ある学校教育といわれます。

B & G 海洋センター艇庫を活用した海のある町、せたな町の特性を生かした学校教育こそが、合併した町の教育メリットの一つです。

カヌーやヨット、セーリングやマリッジエットなど触れたことや見たことのない事への好奇心と実体験は子供たちの心身の発達に生かされるものと考えます。

我が町は、春は種まきをし、秋には収穫ができ、夏は海に親しみながら、秋は港で鮭が釣れ、冬はスキーに興じながら雪まみれになれる町です。見渡せば近郊にすばらしい教育資源の持った町です。教育長の所見を伺います。

## 積極的な推進に努力

答・教育長

B & G 海洋センター艇庫は、毎年五月一日から九月三十日までの五ヶ月間の開設期間であります。

海洋性レクリエーションの場の提供という観点から、カヌー、ヨットなど提供する機材及び指導者の充実を図り、一般利用のほか、町内外の学校を含め、平成十七年度において千三百人ほどの利用であります。



## 都市(町づくり)計画について

板谷 芳 勝 議員

用途地域の指定をしているかどうかお尋ねします。

要件を満たしていないため  
指定は受けられない

答・町長

都市計画区域の指定に当たっては、都市計画法で指定できる要件の中に、市街地を形成している区域内の人口が三千人以上であることとあり、瀬棚区、大成区では区域内の人口が満たないことから、指定は受けられないことでご理解願います。

農地・水・環境保全  
向上対策について

問

①農地の継続的發展と多面的機能の健全な発揮を図るため、基盤となる農地・水・環境保全と質的向上により、農業が



檜山教育局が主催する管内の新採用教職員の研修にも利用されていますし、檜山北部地区の体育教職員のサークル、また、東京都心の児童を対象とした自然体験学校による海洋スポーツ体験の場として利用されています。

また、瀬棚小学校では平成十六年度から総合学習として、四年生を中心に水に賢い子供をはぐくむ年間活動型プログラムの活動推進事業に取り組んでいます。

これはB&G財団の助成をいただき、海のある町の特性を生かし、河川や海など水による事故防止等の安全教育、川や海の生物の学習など年間通して水に関する体験型の授業を実施しています。

せたな町としては、第一次産業の農業と漁業が一体感を持った自然豊かな素晴らしい町と認識しており、この特性を教育現場に生かしていくことが子供の教育に大きな希望を与えるものと認識しており、一層積極的な推進に努めています。

さらに、太櫓小学校、今金町の花石小学校、八束小学校、

瀬棚区の学校が主に利用しており、瀬棚小学校の四年生、五年生のクラブ活動、各学年の親子レクリエーション、各小学校五年生の宿泊学習、瀬棚中学校と瀬棚商業高等学校では、全学年が体育の授業として利用しています。

平成十二年四月、地方分権の施行により、町づくりに必要な都市計画の決定手続は、自治体が主体となる自治事務として位置づけされました。旧北檜山町では、平成十六年一月九日に都市計画の決定を終えています。都市計画区域の設定状況は、北檜山区のみであり、大成区、瀬棚区は都市計画区域外になっています。市街地の開発事業としては、道路、公園、下水道等が対象事業とされており、合併した先進事例では新町において新たに組織し、都市計画を策定しています。新町において、瀬棚区、大成区も含めた計画となるように一考されてはいかがか。土地利用において、市街化区域と市街化調整区域の線引きが行われているかどうか、

有する自然循環機能を継続増進することが必要であり、環境保全型農業を推進する中で地域ぐるみの効果の高い共同活動と、農業者ぐるみでの先進的な営農活動を行う地域に対し、交付金を交付する環境直接支払とも言える制度であります。

町政執行方針で導入することを述べていますが、本格的な制度導入は平成十九年度からですが、今年度はモデル事業として取り組みをするのかどうか。

②事業の対象地域及び対象農地面積等、事業規模について伺います。

③共同活動や営農活動の組織化も必要であります。活動計画の内容は、どのようなものなのか伺います。

④財政の問題もありますが、国・道・町の負担割合はどのようなになっているのか、また、当町の財源必要額はどの程度になるのか伺います。